

Creating New Strength through Sustainable Growth

持続的成長に向け、強固な事業基盤を構築



当期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得の改善が続く、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復が続きました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性など下振れリスクへの警戒感も強まっています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きがみられました。ベトナム・フィリピンでは、輸出の拡大や堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,711億1千3百万円と前期に比べ725億2千4百万円の増収、営業利益は651億2千9百万円と前期に比べ18億9千4百万円の増益、経常利益は643億6千6百万円と前期に比べ45

億6千3百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は385億2千5百万円と前期に比べ90億7千1百万円の減益となりました。

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。世界経済についても拡大基調が続いているものの、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の懸念や地政学的リスクなどから不確実性が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、災害対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響が懸念されます。

また米国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に、



個人消費や設備投資が回復基調を維持し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営の不透明感は強く、引き続き情勢を注視する必要があります。

こうした情勢下、当社グループは2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を実現するための第2ステップとして、このほど2018年度から2020年度までの3年間を対象とした「20（ニーマル）中期経営計画」を策定し、将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤を構築してまいります。

また、当社グループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から、当社グループを取り巻くリスクと機会を認識・評価し、潜在的・中長期的な事業上のリスクの低減を着実に図ってまいります。同時に、当社グループが保有する商材・技術・ノウハウなど有形・無形の資本を最大限に活用し、社会課

題解決への貢献を通じて社会的価値の創出と事業機会の拡大を両立させ、共有価値の創造を実践してまいります。そして、これらを通じて当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、グローバル社会共通の開発目標であるSDGsへ貢献してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,880億円、営業利益680億円、経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 不死原 正文

不死原 正文